

（寄稿）

NOMURA

認知症にやさしい図書館に向けて

～「超高齢社会と図書館研究会」の実践～

2017年10月13日、超高齢社会と図書館研究会は、日本図書館協会 第103回全国図書館大会の特別セッション「認知症と図書館を考える：超高齢社会とともに生きるために」において、「認知症にやさしい図書館ガイドライン」第1版を発表した。会場は、新しい図書館の在り方に関心をもつ関係者で埋め尽くされ、さらにメディアによる映像撮りもあり、図書館関係者以外にも関心が高いことがうかがえた。

各国では「認知症にやさしいコミュニティ」プログラムが既に進行している。国際アルツハイマー病協会（ADI）の『認知症にやさしいコミュニティ（Dementia Friendly Communities: Global developments; 2nd Edition）』では、各国の事例が報告されており、図書館による活動も含まれる。先行する英国の図書館では、認知症の方へのさまざまな工夫がなされている（詳細は本文を参照）。

認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）によると、日本における認知症患者数は、2025年には、約700万人に達するとされている。しかしながら、認知症にやさしい図書館づくりへの取り組みは、諸外国に比べ遅れているのが実情であり、今回、発表された「認知症にやさしい図書館ガイドライン」が活用され、今後さらに発展することが期待される。

ガイドラインづくりの他に同研究会のプロジェクトに「認知症のための本の処方箋プロジェクト」がある。英国では、セルフヘルプとしての読書プログラムを認知行動療法の一環としており、それに適う図書が選定されている。日本においても、認知症に関する出版物は玉石混淆であるため、同研究会でも図書の選定を行うとともに、プログラムを適切に機能させる仕組みづくりを行っている。

本稿は、超高齢社会と図書館研究会の会長である筑波大学 呑海教授に寄稿いただき、認知症にやさしいコミュニティの世界での潮流、英国における認知症のための図書館サービスの紹介から、日本における現状とガイドライン策定プロジェクトの背景と考え方、そして最後に「認知症のための処方箋プロジェクト」の取り組みと今後の課題についてご紹介いただいた。

近年、利用者を増やすことを狙いとして、図書館にカフェを併設するなどの取り組みが行われている。図書館はあらゆる人の交流の場として相応しい施設でありカフェの併設も新たな形態のひとつである。しかし、超高齢社会を既に迎えた日本においては、認知症予防や治療、あるいは高齢者や認知症の人の雇用の場とするなど、社会貢献を視野に入れた図書館づくりも今後の課題となるのではないだろうか。そして、超高齢社会は、医療とも深く関わることから、医療機関も参加することにより、従来の図書館としての枠組みを超えた新たなコミュニティ施設の一形態へと発展するのではないだろうか。

（市川）

2018年1月29日

Healthcare note

（No. 18-01）

寄稿者名：
筑波大学
図書館情報メディア系
知的コミュニティ基盤研究
センター
教授 呑海 沙織

編集主幹：
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザー
市川 剛志

野村證券株式会社
金融公共公益法人部